

脱近代的新階層の台頭と資本の自然遡行的分散過程

伊 藤 恵 子

目次

はじめに

1. 高度経済成長の延長線上に現れた3・11の惨禍
 2. 資本の自己増殖運動と科学技術
 3. 「菜園家族」構想と資本の自然遡行的分散過程
 4. 新たな科学技術体系の生成・進化と未来社会
- むすびにかえて

はじめに

2011年3月11日、東北・関東を襲った巨大地震と恐るべき巨大津波、そして、東京電力福島第一原発の重大事故は、私たちが日常に安住し抱いてきたこれまでの幸福感や人生観、さらには自然観や社会観をはじめ、科学・技術のあり方に至るすべての観念をもことごとく打ち砕いた。

18世紀イギリス産業革命にはじまる近代とは、成長を前提にした時代である。したがって、実に長きにわたって多くの人々の心を捉えていたものは、「成長はいいこと」、「ゼロ成長などんでもない」、ましてや「脱成長なんてあり得ない」という考えであった。3・11は、この近代の成長神話を根底からくつがえす、実に衝撃的な出来事であった。まさに私たちは、3・11によって近代文明の終焉への大きな分水嶺に立たされた。これまでの価値観の大転換なしには、もはや生き延びることができない時点に差しかかっていることを知らなければならない。今となっては、せめてもこの自覚が、そして自粛の念が一時的なものに終わらないことを切に願う。

あれから1年9ヶ月が過ぎた。あの悲惨なあまりにもむごい災難を忘れたかのように、あるいは、あらゆる巧妙な手を使って忘れさせようとしながら、またもや市場競争至上主義「拡大経済」の奥底に潜む得体の知れない巨大な怪物が息を吹き返し、頭をもたげて蠢^{うごめ}きはじめている。こうした動きに打ち克ち、一人ひとりが自らの意識を変革し、いかにその状況に対抗する軸を確立できるのか。新たな理念のもとに、被災地の真の復旧・復興ができるかどうかは、長い至難の道のみではあるが、このこと如何に大きくかかっていると言ってもいいであろう。つまり、被災地復興の問題は、被災地の当事者だけに限られたことではなく、まさに私たち自身の未来のゆくえを真剣に考えることである。

私たちは、特にここ10年来、滋賀県の琵琶湖に注ぐ犬上川・芹川の最上流、鈴鹿山中の限界集

落・大君^{おしがはた}ヶ畑に里山研究庵 Nomad（主宰小貫雅男）という拠点を定め、彦根市・多賀町・甲良町・豊郷町の一市三町を含むこの森と湖を結ぶ流域^{エリヤ}地域圏を地域モデルに、日本の農山村地域とその中核都市の調査・研究に取り組んできた。この奥山¹⁾にあって、「地域研究」の立場から、ささやかながらも21世紀の未来社会論の試論としての「菜園家族」構想を提起してきた。

本稿では、このたびの東日本大震災の未曾有の事態に直面し、歴史の大きな岐路にある今、この「菜園家族」構想が展望する未来社会への変革過程について、とりわけ近代以来長期にわたって経済成長の重要な槓杆の役割を担わされてきた科学技術のあり方を問いつつ、それを資本の自己増殖運動との関連で捉え直すことによって、あらためて考察してみたいと思う。

1. 高度経済成長の延長線上に現れた3・11の惨禍

「資源小国」日本は、最先端の科学技術に立脚した工業製品の開発と輸出を梃子に、「貿易立国」として経済成長を遂げることに命運をかけ、邁進してきた。こうした急速な高度経済成長が人々の暮らしと地域に何をもたらしたのか、今一度、省みることから始めたい。

高度経済成長が地域にもたらしたもの

戦後高度経済成長期の産業公害である水俣病。加害企業チッソは、原因が自社の工場廃水にあると知りながら真実を隠蔽し、大量に垂れ流し続け、被害を拡大させた。

つい先頃2012年7月31日、水俣病被害者救済法（「水俣病特措法」）に基づく救済策の申請受け付けが締め切られた。偏見を恐れるなどして申請をためらう人たちがいる一方、救済対象外とされている地域や年齢の人たちの中にも、今になって次々と症状が見つかっているという。²⁾1956年の公式確認から半世紀以上の歳月が経っている。生命誕生の母胎とも言うべき聖なる海を穢した人間の愚かな行為が、今なお人々を苦しめ続けていることの重大な意味をあらためて思い知らされる。

不知火海に面したこの水俣の漁村に育ち、「ただの貧しい一主婦」として暮らしを送っていた石牟礼道子さん（1927年～）は、ふるさとは見舞われた恐るべき事態を、ある僻村で起こった特殊な「奇病」、「公害」とその「対策」という言葉では決してとどめることのできない「文明と、人間の原存在の意味への問い」³⁾として感じとり、近代化とは何か、日本資本主義とは何かについて根源的な思索を深め、作品に著していった。

完結まで40年を費やしたという『苦界浄土』三部作には、被害患者とその家族の苦悩や、深くかかわることになった実際の救済運動について、きわめて人間的な情念に関わる深みから描かれているのと同時に、原因企業チッソの前史として、明治の水俣で欧米からの移入技術を革新し、他社に先んじて独自のものを確立することによって、化学工業界のトップの地位を築いていった会社草創期にはじまり、戦前・戦中の植民地政策のもとでの朝鮮半島への進出、そして敗戦により水俣に引き揚げ、残された頭脳と技術を足がかりに急速な成長を遂げていく過程をも巧みに織り交ぜ精緻な筆致で述べられている。その意味で、日本の近代化を具体的な一地域において克明かつ多面的に辿ることのできる、いわば優れた地域史・地域研究になっているとも言える。

それは、著者の幼年期の原体験をもとにした『椿の海の記』（1976年）に重ね合わせた時、思わぬ世界が見えてくる。この自伝的作品には、水俣病以前の自然と人間がまさに一体となり「海と山と川と暮らしが、不可分のものとして」とけあっていた頃のふるさとの様子や、「歳時記とは暦の上のことではなくて、家々の暮らしの中身が、大自然の摂理とともにある」ような家族のなりわいと地域の人々の姿が、昭和初期という時代に起因する老若男女の人生の哀切と、それゆえに深まるひたむきで素朴な人間性への信頼とを色濃く滲ませながら、余すところなく描かれて⁴⁾いる。まさにそれは、わが国の前近代と近代のはざまにある人間存在と地域を、いっそう重層的で深みのある像として結び、浮かび上がらせるのである。

水俣病は、このようなかけがえのない自然と長い歴史をかけて培われてきた生産と暮らしのありようを破壊した上に、さらには漁民と工場労働者や市民との間など、この地域に生きる人々の中に複雑な対立関係をもたらし、もっとも身近で親密であるはずの集落や家族の中でさえ、人間と人間の素朴な絆をズタズタにしてしまった。そしてその傷は、今なお完全に癒されることなく続いている。石牟礼さんは、「この地球全体がおかしくなったと言われるような時代になった、その核のようなものが水俣にはあると思う。それは人間の生身を通じてあると思う⁵⁾」と語る。

1971年から患者たちは、東京丸の内にあったチッソ本社前で1年7ヵ月におよぶ座り込みを行った。その時の印象を、石牟礼さんは「東京は大地が生き埋めになっている。その上にコンクリートが物霊となってこの大都会ができていて、あの異様な建物の感じをその時、近代の卒塔婆だ⁶⁾と思った」と回想する。

この1971年は、東京電力福島第一原子力発電所の1号機が運転を開始した年でもあった。実質経済成長率が10%を超えた1960年代後半、エネルギー需要は拡大を続け、1965年～1974年の10年間に2倍強、1955年頃から見れば実に7倍に増大していたのである⁷⁾。

それから40年。2011年3月11日、東日本大震災による事故は起きた。ふるさとの山河や海を放射能に汚染された人々は住み慣れた場を追われ、家族や地域は引き裂かれた。3・11のもたらした容易には取り返しのつかないこの惨状を前に、水俣病という国民的体験をもいつしか忘れ、この40年間われわれが安住してきた経済社会とは何だったのか、厳しく自問せずにはいられない。歴史をより遡れば、明治以降の日本が突き進んできた「国家繁栄」の道とは、そして「大東亜共栄」の道とは一体何だったのか、そもそも近代化とは何なのか。

3・11を経て石牟礼さんは「今度、世紀が変わるとしたら、まったく異なる世紀が生まれ出されるといいなと思う⁸⁾」と心底語る。「まったく異なる世紀」へと歩みはじめる契機は、40年前の時点にもあったのだ。その可能性はいかに歪められ、それを逸することになったのだろうか。

今日の歪められた国土構造を誘引し決定づけた『日本列島改造論』

1971年は、高度経済成長に伴って日本各地で顕在化した大気汚染や海洋・河川の汚染など公害問題の深刻化と、それに対する国民世論の高まりを受け、環境庁が発足した年であった。

翌1972年に発表された田中角栄の『日本列島改造論』で示された日本の将来展望は、このような公害問題や、都市の過密と農山村の過疎など、戦後高度経済成長によって国土の自然と人々の暮らしにもたらされた様々な歪みを指摘し、その解決の必要性を説くものの、その実、そこからの根本的転換をはかるどころか、むしろその路線をますます徹底化させ、拡大・推進するもので

あった。

この本の中で、田中は次のように述べている。

「…都市集中のメリットは、いま明らかにデメリットへ変わった。国民がいまなによりも求めているのは、過密と過疎の弊害の同時解消であり、美しく、住みよい国土で将来に不安なく、豊かに暮らしていけることである。そのためには都市集中の奔流を大胆に転換して、民族の活力と日本経済のたくましい余力を日本列島の全域に向けて展開することである。工業の全国的な再配置と知識集約化、全国新幹線と高速自動車道の建設、情報通信網のネットワークの形成などをテコにして、都市と農村、表日本と裏日本の格差は必ずなくすことができる。」⁹⁾

そして、田中は次のように説いている。

「一部の人は『高度成長は不要だ』『産業の発展はもうごめんだ』とか『これからは福祉の充実をはかるべきだ』と主張している。しかし『成長か福祉か』『産業か国民生活か』という二者択一式の考え方は誤りである。福祉は天から降ってくるものではなく、外国から与えられるものでもない。日本人自身が自らのバイタリティーをもって経済を発展させ、その経済力によって築きあげるほかに必要な資金の出所はないのである。」¹⁰⁾

工業の再配置、過密都市の再開発、道路、下水道など社会資本の充実、公害絶滅技術の早期開発などに要する膨大な資金は、低い経済成長のもとでは捻出できず、高成長が可能となる体制を前提としない限り、日本が直面する問題の解決は困難だと言うのである。

1970年代初頭といえ、民間設備投資や国内需要の伸びが大きく期待できず、高度成長にかけりが見えはじめていた頃である。こうした中、もはや「日本経済の高度成長は終わった」という見方に対して、田中は、「わが国経済の成長を支えうる要因はまだ十分に存在している」と主張する。それが財政出動による社会資本の拡大であり、それまでの民間設備投資主導を転換して、公共部門投資主導の路線を政策の根幹に据えることであった。加えて教育、医療など社会保障の拡充により老後の不安が払拭されれば、生活水準の向上に伴い高度化・多様化する欲求に呼応して、個人消費はまだ拡大するし、伸びが鈍化している民間設備投資についても、省力化、公害防止、安全確保、住宅、交通、医療などに対する新技術の応用へは活発な投資が期待され、それが知識集約型産業の次の発展の促進につながると見る。このようにして、福祉への投資が成長を生み、成長が福祉を約束するという好循環を創り出すことが可能だ¹¹⁾というのである。

『列島改造論』は、全国津々浦々に建設ラッシュとともに、地価上昇を生み出し、「狂乱物価」を招くことになった。とりわけモータリゼーションの上昇期・全盛時代に、ガソリン税や自動車重量税などからの巨額の税金を道路特定財源に、全国高速自動車道をつくり続けていった。

大規模工業基地のさらなる拡大のためには、1985年度には発電能力を1971年度末の3・5倍以上に引き上げなければならず、このうち火力発電が半分、原子力発電が3割と見込んで、大規模エネルギー基地建設の必要性を説き、いわゆる「電源三法」を導入し（1974年）、立地予定地域の人々の不安や抵抗を抑え込みつつ、莫大な交付金や補助金によって地方での原発建設を進めていったのもこの頃からである。¹²⁾

また、田中はこうも述べている。

「人びとは、週休二日制のもとで、生きがいのある仕事につくであろう。二十代、三十代の働きざかりは職住近接の高層アパートに、四十代近くになれば、田園に家を持ち、年老いた親を引き取り、週末には家族連れで近くの山、川、海にドライブを楽しみ、あるいは、日曜大工、日曜農業にいそむであろう。」¹³⁾

はたして、その後の日本と私たちの暮らしは、『列島改造論』が描いた通りの姿になったのだろうか。その結果は、その後の経過を見れば分かるように、地域住民から乖離したこうした上からのゼネコン主導の「土木工事」では、かつての「高度成長」を維持することはもはや不可能であった。やがて、巨額の道路特定財源を強力なバックに、道路の必要からではなく、道路をつくることそれ自体が自己目的化していく。その後も歴代の政権は、道路の必要からではなく、景気対策としても利権がらみで道路をつくり続けなければならないという、本末転倒の悪循環に陥っていった。加えて1990年代には、建設国債を財源に、過度な需要見込みに基づいた港湾や空港、高速道路、巨大ダム、干拓など不要不急の大型公共事業が膨張した。こうして、財政出動によって需給の円環を回すことは、国や地方に莫大な財政赤字を累積し、将来世代に借金としてのしかかることとなった。公共事業へのこうした依存体質は、それ以外の地域産業育成の芽を摘み、地域の自主性を阻み、1980年代後半の空前のバブル景気による享楽的物質文明の爛熟とともに、人々の意識や価値観さえ変えていった。

『列島改造論』が「必ずなくすことができる」と謳った地域間格差についても、その解消どころか、「貿易立国は不変の国是」であり、「工業は地域開発の起爆剤」とする重化学工業優先の基本路線のもとでは、結局、地域の生業と暮らしの根本基盤である農林漁業は、莫大な貿易黒字と引きかえに絶えず犠牲にされていった。新幹線や高速自動車道の大がかりな建設は、むしろ大都市への人口集中に拍車をかけ、大規模開発による自然の破壊、兼業農家の増大による家族農業経営の衰退、農山漁村からの若年世代の流出と過疎・高齢化を招き、田中が言うところの調和のとれた国土でのゆとりある家族の暮らしどころか、家族と地域の崩壊をいっそう加速させていった。「劇症」の公害に直接的に見舞われなかった地域も、例外なく慢性的に衰退させられていったのである。

それは、21世紀に入り私たちが直面する山村における「限界集落」の続出や、平野部農村でさえあまねく見られる農業の担い手の高齢化、手入れを放棄された山林や耕作地の増大、他方、第2次・第3次産業で増大する失業や不安定雇用、商店街やニュータウンを含む都市コミュニティの崩壊、年間自殺者14年連続（1998～2011年）3万人超という、非人間的な惨憺たる今日の「無縁社会」に繋がる遠因となった。田中をはじめ為政者たちの主観的意図がどうあれ、すべてが裏目に出たのである。私たちが調査してきた犬上川・芹川流域地域圏をはじめ、滋賀県を構成するその他すべての流域地域圏も、同様にこうした状況に陥り苦悩している。こうした問題を、経済の繁栄のためなら世の中の多少の歪みはやむを得ないと見過ごし、そうした事態をもたらした経済社会構造の根本原因自体を問い直すことなく、その場凌ぎの対症療法を施すだけでは、もはやどうにもならない。国土の構造全体が土台から変質させられてしまったのである。今、私たちは、この歴史の教訓からあらためて何を学び、どうすべきなのかを真剣に考えなければならない時に来ている。

『日本列島改造論』の地球版再現は許されない

こうした歴史の省察もないまま、今、また同じことを繰り返そうとしている。リーマン・ショックによる世界経済の危機。先行きの見えない鬱屈したどうしようもない21世紀初頭の今日の状況を何とか変えたいと、新たなビジョンへの待望から、「成長戦略」なるものへの漠然とした期

待が高まっていく。「エコ」を御旗に、まずは当面の景気刺激策として、省エネ家電に対する「エコポイント」や環境対応車への「エコカー減税・補助金」によって、官製の「エコ特需」が巨額の税金を投入してまでつくり出される。そして、「日本版グリーン・ニューディール」なるものが、鳴り物入りで政策の基軸に据えられていく。

すでに1970年代初頭に、民間設備投資の伸びに期待できず、高度成長がかげりを見せはじめたその時、持続的な経済成長と国民が望む環境保全や福祉の充実との両立を謳い、田中が『日本列島改造論』を引っさげて登場し、全国新幹線や高速自動車道などの巨大公共投資にシフトし危機回避を計ろうとしたように、「土建国家」からの脱皮を掲げて「政権交代」を実現したはずの鳩山政権、それを引き継ぐ菅政権のもとでもなお、「百年に一度」といわれる世界経済の混迷と閉塞状況の中、中国、インド等々新興国の経済成長に乗じて、「東アジア共同体」構想をバックに、「新成長戦略」の名のもと、その域内の「内需」を取り込めとばかりに、ハイブリッド車や電気自動車など「エコカー」や、最新鋭の新幹線やスマートグリッド（次世代双方向送電システム）など巨大パッケージ型インフラ、さらには「CO₂排出量ゼロのクリーン・エネルギー」を売り物にした原発の売り込みを、他国に遅れてはならじと政・官・財が一体となって推進していった。3・11後、財界の意をまともを受けて登場した野田政権においても、福島原発事故のあれだけの惨事を経てもなお、関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の再稼働を強行し、事故前と何ら変わることなく原発の輸出にこだわり、「新成長戦略」とその焼き直しである「日本再生戦略」（2012年7月31日閣議決定）に邁進する姿は、恐るべきというほかない。

その根底にある思想は、1970年代の『日本列島改造論』と本質的にどこも変わるところがない。変わったのは、「場」を国内から他国へといっそう広げ、いよいよ地球大の規模へと拡張しようとしているだけのことである。その主観的な意図が、先進国と後進国の格差を解消し、地球温暖化防止や環境問題に日本の優れた科学技術によって貢献し、同時に日本の「経済成長」に結びつけることにあるとしても、『日本列島改造論』が私たちの社会にもたらした悲惨な結果から学べば、その「地球版」は、意図に反して遠からず相手国の社会にも、わが国自身の社会にも、取り返しのつかないさらなる歪みと重大な打撃を与えるであろうことは、予想できるはずである。目先のほころびはしばしの間、繕うことができたとしても、長い目で見れば、『日本列島改造論』とその後の政策によってもたらされた今日の日本社会の深刻な矛盾を国内でさらに深めることはもちろん、地球大の規模に拡張していくことになるのは間違いないであろう。

グローバル経済下で「拡大経済」を前提にする限り、「エコ」の名のもとに、市場競争は今までも増して熾烈を極めていく。国内需要の低迷と歴史的な円高が続く中で世界的な生産体制の見直しを進める多国籍巨大企業は、「国際競争に生き残るために」という口実のもとに、安価な労働力と新たな市場を求めて海外移転を進め、いとも簡単に国内の雇用を切り捨てる。TPPなど貿易自由化のさらなる推進と引きかえに、特に農林漁業における家族小経営はいよいよ壊滅的な打撃を被ることになる。

日本をはじめ先進工業国に加えて新興諸国までもが「拡大経済」を追求する現在、そうした国々の地方や、さらにその周縁のアジア（モンゴルを含む）・極東・アフリカ・ラテンアメリカなどは、開発の名のもとに地下鉱物資源（石油・石炭・天然ガス・ウラン・鉛等エネルギー資源、ベースメタル、レアメタル、レアアース等）や、水、森林などの天然資源、食料、繊維原料などの格好の収

奪先となり、「援助」と称して鉄道・道路の輸送網が整備されていく。かつての日本で自然と人々のいのちを蝕んだ公害は再現される。農民や牧畜民など大地に生きる人々は、主体的な地域づくりの芽を外国資本と結びついた自国政府の開発指向・家族小農軽視の政策のもとで無惨にも踏みにじられ、かけがえのない自らの地域から放逐されてしまう。なりわいを失い浮き草となった人口は都市部に流入し、グローバル企業の現地生産や国際下請け生産などに安価な労働力を提供することになるのである。こうして、いつしかこうした国々も際限のない市場競争至上主義「拡大経済」に呑み込まれ、独自の進むべき道を閉ざされていく。これこそ凄まじい環境の破壊であり、伝統に根ざした暮らしの破壊でなくて何であろうか。

市場競争至上主義「拡大経済」の枠内に留まっている限り、今、世界の先進諸国が競ってすすめるようとしている「グリーン・ニューディール」なるものも、結局は、人々の期待に反して、地球全体を土俵に仕立てた「エコ・ウォーズ」という名の熾烈な市場競争を巻きおこし、この「戦争」に勝ち抜いた強者が弱者を呑み込む、徹底した弱肉強食の世界を新たに再現することになるであろう。わが国がすでに経験した『列島改造論』の後遺症を今もって引きずり苦しんでいる苦しい体験からも、このことを心底から危惧する。

最果ての「辺境」の地を含め、地球まるごと全体を巻き込むこの予測される事態が、あまりにも大がかりで重大であるがゆえに、私たちはこうした時代の潮流に抗して、自然循環型共生の本当の意味での「持続可能な」もう一つの道を、今度こそ何としてでも探しもとめなければならない。3・11後の私たちは今、まさにこの二つの道の岐路に立たされている。

2. 資本の自己増殖運動と科学技術

科学技術はいつの間にか経済成長の槓杆の役割を一方的に担わされてきた。わが国は、科学技術というこの知的資産を最大限に活用して産業を発展させ、高い経済成長をもって国際経済への寄与を果たすとする「科学技術立国」なるものをめざしてきたし、これからもめざそうとしている。しかし、はたして私たちは、これを手放しで喜ぶことができるのであろうか。科学技術は市場原理と手を結ぶやいなや、人間の無意識下の欲望を掻き立て、煽り、一挙に暴走をはじめ、ついには計り知れない惨禍をもたらす。ここではあらためて、科学技術を資本の自己増殖運動との関わりにおいて捉え直してみたい。

資本の自己増殖運動と技術

さて資本とは、自己増殖する価値の運動体である。できるだけ多くの剰余価値を生み出し、その剰余価値の内からできるだけ多くの部分を資本に転化して旧資本に追加し、絶えずより多くの剰余価値を生産しようとする。資本は、市場の競争過程において自己の存立を維持するために絶えず生産規模を拡張し、生産力を発展させていかななければならない。それは、資本の蓄積によってのみ可能である。こうして、蓄積のための蓄積、生産のための生産の拡大が至上命令となる。結局、資本の所有者は、諸々の資本の運動が織りなす資本主義社会の客観的メカニズムによって、価値増殖の「狂信者」にならざるをえない。こうして、絶えず剰余価値は資本に転化され、社会

の再生産の規模が拡張されていく。こうした価値の自己増殖運動の中で、技術は大きな役割を担うことになり、それがかえって資本に対して従属的な性格を強めていくことになる。

技術とは、もともと歴史的に見るならば、人間が自己と自己につながる身近な人間の生存を維持するために生まれたものであり、食べ物を採取したり獲物を捕るための労働や、農耕、牧畜、漁撈に必要な技術がその基本であった。身体を守り暖を取るための衣服や住まいの技術、そして、病を治す医療の技術も不可欠だった。¹⁵⁾人間の活動が広がるにつれて技術は多様化し、地域地域の風土に根づいた人間の身の丈にあった技術の実に緩やかな発展が見られた。これこそが本源的な技術である。しかし、どこかの時点から技術は自然と人間から急速に乖離し、次第に精密化・複雑化・巨大化し、自然そして人間とは対立関係に転化していった。そのメルクマールは、イギリス産業革命の進展によって、石炭エネルギーによる機械制大工業が確立した19世紀20年代初頭と見るべきであろう。

特に現代においては、経済成長を成し遂げるには、労働力や資本以上に技術が果たす役割が以前のいかなる時代にも増して重要になり、技術的優位性が国内外の市場での競争力強化と超過利潤獲得のもっとも重要な要因となっている。19世紀以前においては、技術者・技能工の接触や移民によって経験や勘からなる技術・技能が比較的容易に移転したのに対して、技術が科学との結びつきを強め、抽象的かつ複雑高度になるにつれて、また、資本の集中の進行によって技術独占が強固になるにつれて、技術開発や技術移転は組織的計画的活動なしには困難になっていく。こうして、科学技術はますます巨大資本に集中し、独占されていく。そして、科学技術者は、このような状況下の資本の自己増殖運動の中で、決定的に大きな役割を演じさせられ、ついには僕^{しもべ}の地位にまで貶められていく。

資本の従属的地位に転落した科学技術、それがもたらしたもの

人類始原の石斧など実に素朴な技術からはじまり、精密化・複雑化・巨大化した現代の「高度」な科学技術体系に至るまで、人類の二百数十万年の歴史からすれば、産業革命からわずか二百数十年という瞬くほどのあっという間に、私たちは原発という不気味な妖怪の出没を可能ならしめた。それを可能にしたのは、まさに資本の自己増殖をエンジンに駆動する飽くなき市場競争であり、今日の市場原理至上主義「拡大経済」である。

こうして現代の科学技術は、ますます資本の自己増殖運動の奉仕者としての役割を担わされていく。鉄道、自動車、航空等による輸送・運輸は超高速化するとともに、量的拡大を続ける。都市には超高層ビルが林立し、地下鉄は地中深く幾層にも張りめぐらされる。上下水道、電気、ガス、冷暖房施設等のインフラが整備され、通信・情報ネットワークも急成長を遂げ、パソコン、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末等々の普及・利用は著しい。¹⁶⁾開発の「フロンティア」は、海底に、そして宇宙に際限なく拡大していく。一方、DNA レベルの解析や量子力学など極小世界の研究と、それらを応用したバイオテクノロジーやナノテクノロジーやマイクロマシンなど新規技術、製品開発もいよいよ進む。科学・技術の対象は、極大と極小の両方向にとめどもなく深化していく。

商品開発の資金力、技術力、それにメディアを利用する力は巨大企業に独占される。最先端の科学的知見と技術の粋を動員して、新奇な商品の開発に邁進したり、些細なモデルチェンジをひ

たすら繰り返し使いこなせないほどの多機能化をはかったりすると同時に、テレビのコマーシャルや新聞などの広告によって人間の好奇心や欲望を商業主義的に絶えず煽り、強引に需要をつくり出していく。企業の莫大な資金力によって築き上げられた情報・宣伝の巨大な網の目の中で、人々は知らず知らずのうちに、浪費があたかも美德であるかのように刷り込まれ、大量生産、大量浪費、大量廃棄型のライフスタイルはいよいよ助長されていく。人間は、自然から隔離された狭隘な人工的でバーチャルな世界にますます閉じ込められ、野性を失い、病的とも言える異常な発達を遂げていく。それが快適な生活で幸福な暮らしだと思込まされている。

欲望を煽られても買わなければいい、と言われるかもしれない。ある面ではそうかもしれない。しかし、消費者は同時に企業の労働者であり、企業が窮地に陥れば、企業の労働者である消費者も同じ運命にあるという「悪因縁の連鎖」の中にあることも事実である。この市場競争至上主義「拡大経済」の社会のほとんどすべての人々は、この「悪因縁の連鎖」につながっているのである。しかも、消費も生産もともに絶え間なく拡大させ、その需給のコマを絶えず円滑に回転させなければ不況に陥るという宿命にある。こうした社会にあっては、浪費は美德として社会的にも定着していかざるをえない。

現代の私たちは、あまりにも忙しい暮らしを強いられている。目的に至るプロセスの妙を愉しむ余裕など、すべて切り捨てられてしまった。コマネズミのように働かされ、効率と時間短縮ばかりを余儀なくされ、目先の利便性だけを求めざるを得ないところに絶えず追いつまれている。その結果、こうした忙しい人々のニーズに応えるかのように、多種多様な、しかも莫大な数量の出来合いの選択肢が街中に安値で氾濫し、私たちは仕掛けられた目に見えないこの巨大で不思議な仕組みの中で、ただただ狼狽し目移りしながら、追われるように買い求めていくのである。

こうしたエネルギーと原材料の大量消費、その行き着く先の大量廃棄を前提とする市場競争至上主義「拡大経済」は、地球環境や地域の自然に不可逆的な損傷を与えている。そして、人間の物質生活のみならず、精神さえも歪め荒廃させていく。科学技術はこのように経済社会システムに照応する形で発達を遂げ、危機的状況を迎えている。科学技術には紛れもなく経済社会システムの矛盾が投影されているのである。¹⁷⁾

そしてついに現代科学技術は原子核に手をかけ、世界でもっともシンプルでもっとも美しいと言われているアインシュタインの数式 $E=mc^2$ （エネルギー E、質量 m、光速 c）どおりに、自然から実に人為的に途方もなく巨大な核エネルギーを引き出し、実用化に成功したかのように見えた。しかし、天の火を盗んだ人間界にゼウスが持たせ寄越したパンドラの箱はついに開けられ、收拾不能の事態に陥ってしまったのである。際限のない資本の自己増殖運動がもたらした現代科学技術のこの恐るべきあまりにも悲惨な結末に、私たち現代人はどう向き合い、どうすべきかが今、問われている。

GDP の内実を問う——経済成長至上主義への疑問

「快適さ」や「利便性」や「スピード」への人間の飽くなき欲求。私たちはこれまで、巨大資本の広告の氾濫の中で欲望や好奇心を煽られ、モノを買わされてきた。こうした「つくり出された需要」を絶えず生み出すために、科学技術は動員され、歪められてきた。それが巨大な商品であればあるほど、実に大がかりに、しかも組織的に行われていく。私たちの身の回りにあるもの

で、はたして自分にとって本当に必要なものはどれだけあるのだろうか。それどころか、自らモノをつくり出す力を奪われ、何よりも人間の身体を、そして精神をどれだけ傷つけ損なってきたことか。無理矢理「つくり出された需要」によって需要と供給の円環を絶えず回すことで、経済は好転すると信じられてきた。そしてこの虚しい需要と供給の回転ゴマを絶えず回すために、イノベーションと称して科学技術は実にけなげに奉仕させられてきたのである。資本の自己増殖が自己目的化され、科学技術は、市場競争至上主義のこの本末転倒の経済思想によって、組織的でしかも大がかりな魔術にかけられ、猛進してきたのではなかったのか。

こうして市場に氾濫していく商品の中には、程度は様々ではあるが、人間にとって本当に必要かどうか疑わしいもの、危害や害悪すら及ぼすものも少なくない。リニア新幹線などますます超高速化する運輸手段しかり。首都圏直下型地震の危機迫る中でも、人口分散の発想とは全く逆に、再開発によってなおも人口集中を促す巨大都市しかり。莫大な資金を投じ、子どもじみた好奇心を煽り騒ぎ立て、人寄せする東京スカイツリーはさしずめその象徴か。高速鉄道、巨大空港・港湾施設、未来都市スマート・シティ等々、巨大パッケージ型インフラしかり。いったん事故が起これば空間的にも、時間的にも、社会的にも計算不可能な無限大の被害を及ぼす危険さわまりない原発しかり。果てには人間を殺傷する巨大武器体系（陸上の軍事基地施設から海上、宇宙空間にも及ぶ）しかり。例を挙げれば、身の回りの雑多な商品から巨大商品まで枚挙にいとまがない。まさにこれら膨大な商品の堆積物は、資本の自己増殖運動の落とし子そのものなのである。

そうだとすれば、一年間に生産された財やサービスの付加価値の総額を国内総生産（GDP）とするその内実は、様々な疑問や問題点を孕んでいることになる。GDPには、人間にとって無駄なもの、不必要なものどころか、人間に危害や害悪すら及ぼすもの、自然環境の破壊につながる経済活動や、人のいのちを殺傷する武器生産など、これら生産活動から生み出される莫大な付加価値も含まれていると見なければならぬ。しかも近年、その比重がますます高まる傾向にある。その上、サービス部門の付加価値の総額は、一貫して増大の傾向にあり、とりわけ金融・保険および不動産部門については、アメリカをはじめ日本など先進国では、GDPに占めるこの割合をますます増大させている。

一般的にサービス部門の付加価値総額の増大の根源的な原因には、歴史的には、まぎれもなく直接生産者と生産手段との分離にはじまる家族機能の著しい衰退がある。金融・保険および不動産部門の付加価値総額のGDPに占める割合の急激な増大の背景には、金融資本の経済全般への君臨・支配とその跳梁が透けて見える。そこには、実体経済への攪乱とやがて陥る社会の壊滅的危機への影を見て取ることができる。

さらに注視すべきことは、GDPには個人の市場外的な自給のための生活資料の生産や、例えば家庭内における家事・育児・介護などの市場外的なサービス労働、非営利的なボランティア活動等々、それに非商品の私的な文化・芸術活動などによって新たに生み出される価値は、反映されていない。今後、グローバル市場競争がますます激化していけば、こうした商品・貨幣経済外の非市場的で私的な労働や生産活動が生み出す多様で豊かな計り知れない膨大な価値は、いつの間にか狭隘な経済思想のもとに、強引にしかも大がかりにますます排除されていくのではないかと憂慮せざるを得ない。

このように考えてくるとすれば、経済成長のメルクマールとされてきたこれまでのGDPに基づ

く成長率には、もはや前向きで積極的な意義を見出すことができないのではないか。それどころか、皮肉にもある意味では、市場原理至上主義「拡大経済」社会という名の、いわば人間のからだの内部に発症した癌細胞の増殖と転移の進み具合を示す指標としての意味しか持ちえないことにもなりかねないのである。

3. 「菜園家族」構想と資本の自然遡行的分散過程

容赦なく貶められる人間の尊厳。差し迫る地球環境の破局的危機。これらの問題は、「浪費が美德」のこの市場競争至上主義に安住しては、決して解決されることはない。なぜならば、ここまで見てきたように、市場競争至上主義「拡大経済」においては、景気回復の方法は、結局消費拡大によって消費と生産の循環を刺激する以外になく、「21世紀は環境の時代」と言って「地球環境の保全」を声高に叫んでも、その同じ口から浪費を奨励しなければ立ち直れない、そんなどうしようもないジレンマに陥らざるを得ないからである。

こうした方法でしか、今日の経済と社会の閉塞状況から抜け出す活路を見出せないところに、むしろこの社会の矛盾の根の深さがあると言える。賃金労働者という人間の存在形態を暗黙の前提に組み立てられたこれまでの近代社会の枠組みではどうにもならない、この国の、そしてこの世界の末期的症状を見て取ることができる。

大地から引き離され、根なし草同然となった現代賃金労働者という人間の存在形態は、果たして永遠不変のものなのであろうか。市場競争至上主義のアメリカ型「拡大経済」の弊害と行き詰まりが浮き彫りになった今、自然と人間、人間と人間のあり方を根源から問い直し、18世紀イギリス産業革命以来、二百数十年間、人々が拘泥してきたこれまでのパラダイムの根本的転換と、それに基づく21世紀未来社会論の構築に力を注ぐことが求められている。

ここからは、人間の新たな存在形態の創出とそれに基礎を置く未来社会像を提起した「菜園家族」構想の核となる考え方を示すとともに、この新しい社会の展開過程が、これまでの資本の自己増殖運動にどのような変化をおよぼし、さらには従来の科学技術のあり方にかなる革新もたらすかについて考えてみたい。

21世紀における人間の新たな存在形態を探る——「菜園家族」構想

19世紀以来今日まで、資本主義超克としての未来社会論の基調は、生産手段の社会的規模での共同所有と、これに基づく共同管理・運営を優先・先行させることにあった。そして、この社会の主たる構成員は、「賃金労働者」が暗黙の前提となっていた。しかし、今やこの理論自体に根本からメスを入れなければならない時に来ている。

微に入り細をうがつ目から一旦離れ、歴史を長いスパンで大きく見るならば、人間の存在形態は人類史上、原始、古代、中世、近・現代と、それぞれの時代の主立った生産様式に照応して、原始自由人、古代奴隷、中世農奴、近代賃金労働者へと姿を変えてきた。とするならば、これから先も人間の存在形態が未来永劫にわたってそのままあり続けることはあり得ず、必ず変わっていくと考えるのは、至極当然のことであろう。

「菜園家族」とは、大地から引き離され、自立の基盤を失った現代の「賃金労働者」が、自立の基盤としての「菜園」との再結合を果たすことによって創出される新たな家族形態のことである。それはつまり、大地から遊離し根なし草同然となった不安定な現代賃金労働者¹⁸⁾が、大地に根ざして生きる自給自足度の高い前近代の「農民的性格」との融合を果たすことによって、21世紀の新たな客観的諸条件のもとで「賃金労働者」としての自己を止揚し、より高次の人間の存在形態に到達することを意味している。

「菜園家族」構想では、人々は週休五日制のワークシェアリングのもと、労働者の基本的権利を保障されたいわば「短時間正社員」として、週に二日間“従来型の仕事”、つまり民間の企業や国または地方の公的機関の職場に勤務する。そして残りの五日間は、暮らしの基盤である「菜園」での栽培や手づくり加工の仕事をするか、商業や手工業、サービス部門など非農業部門の自営業を営む（前者を「菜園家族」、後者を「匠商家族」¹⁸⁾と呼ぶ。ただし、両者を総称して広義の意味での「菜園家族」とする場合もある）。この五日間は、三世代の家族構成員が、それぞれの年齢と経験に応じて個性を發揮しつつ、生産活動に加えて、ゆとりのある育児、子どもの教育、風土に根ざした文化芸術活動、スポーツなど、自由自在に人間らしい創造的活動にも携わる。

週休五日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を基盤に構成される社会は、大きく三つのセクターから成り立つCFP複合社会¹⁹⁾が想定される。第1は、きわめて理性的に規制され、調整された資本主義セクターC (Capitalism)。第2は、「菜園家族」を主体に、その他の自営業を含む、家族小経営セクターF (Family)。そして第3は、国や地方の行政官庁、教育・文化・医療・社会福祉などの国公立機関、その他公共性の高い事業機関や国営企業、協同組合、NPOなどから成る、公共的セクターP (Public) である。

国内農業を切り捨て、工業製品の輸出に依存する従来の経済とは異なり、理に適った適正な調整貿易のもとで、できる限り農作物や工業製品の「地産地消」を追求していく。今日都市部で膨れあがった深刻な労働力過剰は、こうしたCFP複合社会での「菜園家族型ワークシェアリング」が梃子となって、過疎・高齢化に喘ぐ国土の広大な農山漁村地帯に還流し、かつて高度経済成長以前まで生き生きと息づいていた「森と海を結ぶ流域地域圏」²⁰⁾が全国津々浦々に再生していく。それに伴って、現在衰退の一途を辿る流域地域圏の中核都市も、地方経済の結節点の機能を果たしながら、文化・芸術・学問・スポーツなど文化的欲求によって人々が集う交流の広場として、次第に甦っていきがちがいない。

家族小経営セクターFでは労働に喜びが甦り、自然循環の思想と倫理に裏打ちされた新しい人間形成の過程がはじまる。「菜園家族」独自の多様な労働を通じて、共生の精神が地域に広がっていく。自給自足度の高い家族が全国各地の森と海を結ぶ流域地域圏に広がるのと相俟って、国土に偏在していた巨大企業や官庁などは、質的変化を伴いながら適正規模化と分散化を遂げていく。その結果、市場競争はおおいに緩和の方向へと向かい、資本主義セクターCは、自然循環型共生社会にふさわしい性格に次第に変質する過程を辿っていくことになる。

現代賃金労働者と生産手段（「菜園家族」の場合は生きるに最低限度必要な農地・生産用具・家屋など、「匠商家族」の場合は家族小経営の成立に最低限度必要な土地・店舗・設備など）との再結合というこの考えは、経済成長の途上にあつてモノが豊かにもたらされ、社会の矛盾がそれなりに抑え込まれている時代にあつては、社会発展の理論としては実に長きにわたって不問に付され封印されてき

た。しかし今や世界は、市場競争至上主義「拡大経済」の破綻の危機に直面し、「経済成長」神話の虜となっていさえすればそれで済まされる時代は、もう終わりを告げようとしている。現代賃金労働者よりはるかに自立の基盤が堅固で、しかも安定した、精神性豊かな人間の存在形態、すなわち市場原理の作動を抑制する能力と、世界市場の猛威に対する免疫を自らの中に備えた「菜園家族」が、浮き草同然の不安定な現代賃金労働者家族にとって代わる。それは歴史の必然であろう。

こうして新たに生み出された人間の存在形態によって構成される家族、つまり「菜園家族」の創出と、これを地域の基底にしっかりと据えた新たな社会の構築。これが、19世紀以来の未来社会論が不覚にも見過ごしてきた、家族小経営への回帰と止揚という未踏の領域に挑み、資本主義超克の道筋をより具体的に示す、21世紀のあるべき未来社会論の根幹なのである。

今日の社会の深刻な矛盾にまともに向き合い、未来を展望するならば、「賃金労働者」という人間の存在形態は、「農民的性格」との融合によってはじめて、より高次の段階へと止揚されることが分かるはずである。そして、「労」・「農」一体の二重化された性格を特徴とするこの新たな人間の存在形態（「菜園家族」の構成員にあたる）は、遠い未来の「高度自由人」へと次第に高められていく。こうして人類史上、人間の存在形態は、原始自由人から「高度自由人」へと壮大な回帰と止揚の一貫した道のを辿ることになるであろう。「菜園家族」は、この壮大な道りの途上にある今日の現代賃金労働者から、はるか未来における「高度自由人」への、いわば過渡期にあらわれる人間の存在形態、これに照応する家族形態として位置づけられるものである。

近代化の歴史過程で失った自立の基盤と多様な家族機能を取り戻し、生気を回復したこの新たな「家族」、つまり「菜園家族」を基礎単位に、団粒構造の土壌のようにみずみずしく滋味豊かな「自立と共生」の社会的基盤が築きあげられていくことであろう。「家族」、「隣保」、「集落」から「森と海を結ぶ流域地域圏」（郡）、さらには「広域地域圏」（県）、そして「国」におよぶ多重・重層的で相互補完的なこうした地域土壌が、長い時間をかけ熟成されていく歴史的過程の中で、人間は根源的に鍛錬され、新たな価値にもとづく草の根の民主主義思想が次第に形成されていく。こうした長きにわたる人間鍛錬の苦闘のプロセスを経てようやく、人々は人生観や世界観や倫理観におよぶ深みから思想的変革を成し遂げ、近代的思想の限界を乗り越えていくであろう。こうしてはじめて、自然循環型共生のCFP複合社会を経て、人類究極の夢である人間復活の高度自然社会への道は開かれていくのではないだろうか。

資本の自然遡行的分散過程と「菜園家族」の創出

ここまででは、主に労働の主体としての人間の存在形態に着目して、この側面から未来のあるべき社会の姿を見てきたのであるが、ここからは、労働と表裏一体の関係にある資本の側面、とりわけ資本の自己増殖運動と科学技術との関連で考えたい。つまり、「菜園家族」という新たな人間の存在形態の創出が、資本の自己増殖運動の歴史的な性格と、その制約のもとで歪められてきた科学技術にいかなる変革をもたらすことになるのか、そしてこのこととの関わりで、未来社会はどのように展望されるのか、少なくともその糸口だけでも探り当てたいと思う。

さて、先にも触れた原発事故に象徴される今日の科学技術の「収拾不能の事態」に至るまでの資本の自己増殖運動、つまり資本の蓄積過程には、大きく二つの歴史的段階があった。一つは、

前近代から近代への移行における「資本の本源的蓄積過程」であり、もう一つは、それによって準備された原初的な資本の基盤の上に展開される、全面的な商品生産のもとでの本格的な「資本の蓄積・集中・集積過程」であり、その延長線上に現れた今日の巨大資本の形成過程である。この資本の自己増殖運動の全歴史の終末期の象徴とも言うべき今日のこの「収拾不能の事態」は、私たちにこれまでの「資本の蓄積・集中・集積過程」からの決別と、それに代わるべき「資本の自然廻行的分散過程」の対置をいやが上にも迫っている。こうした時代を迎えるに至ったのは、成るべくして成った歴史の必然と言うべきであろう。

ところで、21世紀の未来社会論としての「菜園家族」構想は、既に見てきたように、現代賃金労働者と生産手段との再結合によって未来社会を展望するのであるが、週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」に基づくこのCFP複合社会においては、一人の人間の労働時間から見れば、一週間のうち資本主義セクターCに投入される労働は、従来の五日から二日に減少する。つまりこのことは同時に即、純粋な意味での賃金労働者としての社会的労働力の絶対的減少をも意味している。

したがって、このことを資本の側面から見るとすれば、それは剰余価値の資本への転化のメカニズム、つまり資本の自己増殖運動のメカニズムを漸次衰退へと向かわせ、やがて巨大資本は質的変化を遂げながら縮小・分割・分散の道を進んでいく運命にあることを意味している。こうした資本の自己増殖の衰退傾向は、これまでのような巨大資本による科学技術の独占を困難にし、科学技術が資本の僕^{しもべ}の地位から次第に解き放たれ、自由な発展の条件を獲得していく過程でもある。

一方、「菜園家族型ワークシェアリング」によって、人々が「菜園」や「匠・商」の自営基盤を得て、地域で過ごす時間が飛躍的に増えることは、人々の知恵と力が家族小経営セクターFに集中して注がれ、その結果、地域にもともとあった自然的・人的・文化的潜在力が最大限に生かされ、人間性豊かな地域づくりが可能になることを意味している。こうして、森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の農山漁村部に新たに創出される「菜園家族」や「匠商家族」、そして流域地域圏^{エリア}の中核都市の「匠商家族」が担い手となって、「新たな技術」創出の時代を切り拓いていくことになる。

各地の風土と長い歴史の中で育まれ、市場原理の浸蝕にもめげずそれでも何とか生き残ってきた農林漁業の細やかな技術や知恵、民衆のものづくりの技や道具、それに土地土地の天然素材を巧みに活かした伝統工芸や民芸に象徴される、実用的機能美に溢れた精緻で素朴な伝統的技術体系は、自然科学の発展に伴って人類が到達した新たな知見から再評価されることにもなる。同時に、「資本の自然廻行的分散過程」の進展に伴い地方に分割・分散されていく「高度な」科学技術との融合もはじまる。このことは、これまでには見られなかった全く異質の新たな技術体系が地域に創出されていく可能性が、大きく開かれていくことを意味している。

先にも触れたように、CFP複合社会の展開過程におけるC、F、Pそれぞれのセクター間の相互作用に注目するならば、「菜園家族」や「匠商家族」が熾烈な市場競争に抗して自己の暮らしを守るために、生活と生産の基盤を日常普段に自らの手で築いていく結果、家族小経営セクターFは全体として次第に力をつけ、大勢を占めるに至る。これと同時に併行的に、資本主義セクターCは相対的に力を弱め縮小過程に入っていく。それに伴い、公共的セクターPも次第に強化さ

れていく。家族小経営セクター F 内の「菜園家族」と「匠商家族」の個々の構成員を見ると、週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」が制度的にも定着していく中で、週に五日間は自己のセクター内で家族とともに働き生活し、残り二日間は資本主義セクター C または公共的セクター P の職場に勤務することになる。

このように、一人の人間が日常的に二つの異なるセクターでの労働に携わることによって、人間の多面的で豊かな発達が日常的に保障されることになる。それはまた同時に、旧来の科学技術が、家族と地域という場において、自然に根ざした伝統的なものづくりの技術体系と融合し、質的变化を遂げていく条件を恒常的に獲得したことになるのだ。こうした新たな社会的条件のもとで、市場原理に完全なまでに統御され、歪められてきた従来の現代科学技術は新たな展開過程に入り、これまでとは全く異質な、自然循環型共生社会にふさわしい、つまり自然の摂理に適った新たな科学技術の創出がはじまるのである。これはまさに、C、F、P 三つのセクター間の相互補完的相互作用の展開過程の中ではじめて保障されるものであると言ってもいいであろう。

こうして「菜園家族」や「匠商家族」は、産業革命以来奪われていったものづくりの力を自らの手に取り戻し、これまでには見られなかった新たな生活創造への意欲と活力を得て、市場原理至上主義に抗する自己正当防衛としての自らの協同組織「なりわいと²¹⁾も」を組織しつつ、やがて森と海を結ぶ流域地域圏の中核都市を^{かなめ}要に、自らの地域ネットワーク、つまり豊かで生き生きとした地域団粒構造をこの流域地域圏^{エリア}全域に築きあげていくことになるであろう。

「菜園家族」と「匠商家族」を基盤に成立する自然循環型共生社会では、四季折々の移ろいに身をゆだね営まれる人間の暮らしと、その母胎とも言うべき自然が根幹を成している。こうした中で人々は、自然と人間との物質代謝の循環に直接に関わっていることから、この循環のためには、“いのち”の源である自然そのものの永続性が何よりも大切であることを、日常的に身をもって体験し実感し生きていく。したがって、この循環を持続させるために、最低限必要な生活用具や生産用具の損耗部分を補填しさえすれば、基本的には事足りると納得できるのである。自然との物質代謝の循環を破壊してまで拡大生産をしなければならない社会的必然性は、本質的にそこにはないのである。浪費が美德でなければ成り立たない市場原理至上主義経済の社会に対して、こうした社会ではモノを大切に長く使うことや節約が個人にとっても家族にとっても理に適っているのであって、それが社会の倫理としても確立し、定着していく。多くの人々が自然循環型の暮らしの中に生きていた高度経済成長以前のついでの間まで、日本社会において節約やモノを大切に使うことが美德であったことを想起すれば、それは十分に頷けるはずである。

4. 新たな科学技術体系の生成・進化と未来社会

3・11によってパンドラの箱の蓋が開けられ、「収拾不能の事態」に陥った今、現代科学技術を礼賛していればそれで済む時代はもうとうに過ぎてしまった。精密化・複雑化・巨大化への自己運動を続ける現代科学技術。得体の知れない妖怪としか言いようのないこの巨体は、大自然界の摂理に背き、ついには自己制御不能に陥り、同行者であり主^{ぬし}でもある資本に人類を丸ごと生け贄として捧げるとでもいうのであろうか。ここに至った原因は一体何だったのか。そしてそれを

克服していくためにどうすればいいのか。3・11は、これまでの科学技術のあり方と経済社会のあり方の両者を統一的に、しかも根源的に問い直すよう迫っている。

それには先にも述べたように、18世紀イギリス産業革命以来、延々と続けられてきた厄介極まりないこの資本の自己増殖運動の過程に抗して、いよいよ「資本の自然廻行的分散過程」を対置する以外に道は残されていないのではないのか。たとえそれが30年、50年、80年先の遠い道のりであっても、21世紀の全時代を貫く長期展望のもとに、その基本方向をしっかりと定めておくこと。こうすることによってはじめて、自然界の摂理に合った、自然循環型共生の21世紀の新たな科学技術の創出の可能性が見えてくるのではないだろうか。

そして、この可能性を確実に保障する現実社会における局面は、紛れもなく「菜園家族」を基調とする自然循環型共生社会を志向するC、F、P三つのセクター間の相互補完的相互作用の展開過程の中にある。特にこの展開過程において必然的に進行する、21世紀の新しい人間の存在形態としての「菜園家族」の創出それ自体が、剰余価値の資本への転化のメカニズムそのものを狂わせ、「資本の蓄積・集中・集積過程」を抑制し、資本主義を根底から揺るがすものになっているということ。つまり、社会の基礎単位である「家族」そのものを労・農一体的な新たな家族形態へと一つひとつ時間をかけて改造することが、資本の自己増殖のメカニズムを次第に衰退へと向かわせ、その結果として、「資本の自然廻行的分散過程」を社会の土台からゆっくりと着実に促す決定的に重要な契機になっていることに刮目しておきたい。

それはとりもなおさず、18世紀イギリス産業革命を起点に成立した資本主義二百数十年におよぶ生成・発展の歴史過程において、おそらくははじめて、現実社会のさまざまな分野における広範な民衆一人ひとりの努力からはじまる、一見何の変哲もないこの「菜園家族」創出という日常普通の地道な人間的営為が、結果的にはあるが、市場原理に抗する免疫を自らの内部につくり出し、資本主義そのものの崩壊過程のはじまりを社会の基底部から確実に準備し、促進していくことになることに気づかなければならない。そこに、近代を根底から変え、歴史を大きく塗り替えていくその重大な世界史的意義を見出すことができるのである。それは同時に、この自然循環型共生の未来社会の成立を保障するだけにとどまらず、その内実をいっそう豊かにしていく重要な過程でもあるのだ。

こうして、精密化・複雑化・巨大化を遂げ、ついに母なる自然を破壊し、人間社会をも狂わせ破局へと追い込んできた現代科学技術に代わって、これまでとは全く異質な自然循環型共生の新たな科学技術体系が確立されていくことであろう。それは、今から40年ほど前にE・F・シューマッハー（1911～77年）が著書『スモール・イズ・ビューティフル』の中で唱えた「中間技術²²⁾」の概念をはるかに超えて、3・11後という新たな時代状況の中で、いっそう豊かなものになっていくにちがいない。

巨大化し、ついに自然、そして人間社会との対立物に転化した現代科学技術に代わって、自然循環型共生にふさわしい、人間の身の丈にあった、これまでには想像だにできなかった全く異次元の「小さな美しい科学技術」が生成・進化していくにつれて、国内総生産（GDP）を構成する価値の総体からは、人間にとって不必要なもの、無駄なもの、ましてや人間に危害や害悪を及ぼすもの、自然に対して不可逆的な破壊作用を及ぼすものは次第に取り除かれていくであろう。その代わりに、自然循環型共生の「小さな美しい科学技術体系」によってつくり出される新たな価

値によって置き換えられていくにちがいない。

このプロセスは、緩慢で実に長期にわたることが予想されるが、自然循環型共生のこの「小さな美しい科学技術」がやがて大勢を制するにしたがって、経済成長はもはや意義を失い、この新たな経済社会システムの持続可能性が最大の関心事になっていくであろう。その時、政策立案や経済運営にはなくてはならないものとしてこれまで後生大事にされてきた旧来の経済成長率の数値目標自体が、もはや全く意味を失い、それに代わってこの新たな経済社会システムの持続可能性を示し得る客観的指標の考案が社会的にも要請されてくるにちがいない。

イギリス産業革命以来、長きにわたって一貫して資本の自己増殖運動に寄り添い、精密化・複雑化・巨大化を遂げてきた現代科学技術は、ついに自然の摂理、つまり自然界の生成・進化のあらゆる現象を貫く「適応・調整」(=自己組織化²³⁾)の普遍的原理に即して、人間と自然との融合の可能性を大きく切り拓く新たな科学技術に席を譲っていくことになる。その時、科学技術は、資本の自己増殖運動に寄り添い従属するのではなく、そこから解き放たれ、自由な世界へと羽ばたいていくことになるであろう。これまで科学技術が歩んできた道は、あまりにも歪められた実に悲惨な歴史であった。科学技術が本来の真価を発揮できる本当の歴史は、3・11を境にこれからはじまるのである。

むすびにかえて

藤岡惇先生は、近代経済学が前提とする人間観を克服すべく、人間活動を従来の経済成長率など数値化された指標のみでは捉えきれない、自然・社会・歴史の枠組みとの連関や“いのち”そのもの、さらには精神の諸領域にも光を当てて捉え直し、総合的な視点から経済学の再構築を試みてこられた。国際的な研究動向も踏まえながら、こうした21世紀にふさわしい価値に基づく社会経済システムの探究を続けられている先生のご研究から、立命館大学経済学部の「平和の経済学」の講義を共同で担当させていただく機会を通じて、多大なご教示を仰ぐことになった。とりわけサティシュ・クマールさん²⁴⁾やヘレナ・ノーバーク・ホッジさんの思想の真髄には、学ぶところが大きかった。

東日本大震災と原発事故の大惨事を経て、人間の経済・社会がいかに自然界の摂理に融和していけるかがいよいよ切実になり、多くの人々にとって共通認識ともなり得る今、ヘレナさんが久しく提唱してきた「懐かしい未来」の思想²⁵⁾が、被災地東北各地の人々の間で広がりを見せているという。高度経済成長の煽りの中で長きにわたって停滞と混迷に陥り、閉塞していた未来社会論をめぐる議論に、自由で広い出口が開かれていくことを願わずにはいられない。

注

- 1) 詳細は、小貫雅男・伊藤恵子『森と海を結ぶ菜園家族—21世紀の未来社会論—』2004年、人文書院、『菜園家族物語—子どもに伝える未来への夢—』2006年、日本経済評論社、『菜園家族21—分かちあいの世界へ—』2008年、コモンズなどを参照いただきたい。
- 2) 「朝日新聞」2012年8月1日付。

- 3) 石牟礼道子『苦海浄土一わが水俣病』（新装版）2004年，講談社文庫，250ページ。
- 4) 石牟礼道子『樫の海の記』1976年，朝日新聞社。
- 5)・6) ETV 特集『花を奉る—石牟礼道子の世界—』2012年2月26日，NHK 教育テレビ放送。
- 7) 独立行政法人環境再生保全機構ウェブサイト <http://www.erca.go.jp/> の「大気環境の情報館—日本の大気汚染の歴史」を参考。
- 8) 前掲 ETV 特集。
- 9) 田中角栄『日本列島改造論』1972年，日刊工業新聞社，「序にかえて」1～2ページ。
- 10)・11) 同上書，Ⅲ章「平和と福祉を実現する成長経済—成長追求型から成長応用型へ—」61～72ページ。
- 12) 同上書，Ⅳ章「人と経済の流れを変える—日本列島改造の処方箋1—」101～103ページ。
- 13) 同上書，「むすび」218ページ。
- 14) 同上書，Ⅲ章73～75ページ，Ⅳ章78～80ページ。
- 15)・16)・17) 井野博満「技術とは何か」現代技術史研究会編『徹底検証 21世紀の全技術』2010年，藤原書店を参考。
- 18) 前掲小貫・伊藤『菜園家族物語』，第四章300～304ページに詳述。
- 19) 同上書，第一章37～51ページに詳述。
- 20) 同上書，第四章230～288ページに詳述。
- 21) 同上書，第四章288～300ページおよび304～315ページに詳述。
- 22) E・F・シューマッハー（小島慶三・酒井懋訳）『スモール・イズ・ビューティフル—人間中心の経済学—』1986年，講談社学術文庫，第三部第二章「中間技術の開発を必要とする社会・経済問題」226～249ページ。
- 23) 小貫・伊藤『菜園家族宣言—人間復活の高度自然社会へ—』2010年，里山研究庵 Nomad ホームページ <http://www.satoken-nomad.com/>，第三章63～68ページに詳述。
- 24) サティッシュ・クマール（尾関修・尾関沢人訳）『君あり，故に我あり—依存の宣言—』2005年，講談社学術文庫
- 25) ヘレナ・ノーバーク・ホッジ（『懐かしい未来』翻訳委員会訳）『ラグック 懐かしい未来』2003年，山と溪谷社，ヘレナ・ノーバーク・ホッジ，辻信一『いよいよローカルの時代』2009年，大月書店。

参考文献（映像作品を含む）

- 石牟礼道子『苦海浄土一わが水俣病』1969年，講談社，『苦海浄土第二部—神々の村』2006年，藤原書店，『苦海浄土第三部—天の魚』1974年，筑摩書房
- 原田正純「解説 水俣病の五十年」，前掲新装版『苦海浄土』2004年に所収
- NHK スペシャル『戦後50年 その時日本は 第4回チツソ・水俣 工場技術者たちの告白』1995年7月1日，NHK 総合テレビ放送
- 吉川洋『20世紀の日本6 高度成長—日本を変えた6000日』1997年，読売新聞社
- 大門正克・岡田知弘ほか編『高度成長の時代2 過熱と揺らぎ』2010年，大月書店
- 坂本雅子「『新成長戦略』は日本をどこに導くか—アジア戦略，『インフラ・ビジネス』を検証する」『経済』2010年12月号，新日本出版社
- 谷口正次『メタル・ウォーズ』2008年，東洋経済新報社
- 現代技術史研究会編『徹底検証 21世紀の全技術』2010年，藤原書店
- 池内了『科学と人間の不協和音』2012年，角川書店
- 山田慶兒『制作する行為としての技術』1991年，朝日新聞社
- 常松洋『世界史リブレット48 大衆消費社会の登場』1997年，山川出版社